

1. 基本情報

- (1) 国名：フィリピン共和国（以下、「フィリピン」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：フィリピン国内全域
- (3) 案件名：人材育成奨学計画 (The Project for Human Resource Development Scholarship)
- (4) 計画の要約：本計画は、フィリピンの若手行政官等が、本邦大学院において、同国における優先開発課題分野での知識の習得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。

2. 計画の背景と必要性**(1) 本計画を実施する外交的意義**

フィリピン政府機関・関係省庁における中核人材の育成は同国における継続的課題であり、「フィリピン開発計画(2017-2022)」においても、行政組織における人材の能力強化を重要課題として指摘している。2015年6月に日・フィリピン首脳間で策定された「地域及びそれを越えた平和、安全及び成長についての共通の理念と目標の促進のために強化された戦略的パートナーシップに関する日本-フィリピン共同宣言」においても、「日本政府は、人材育成の拠点となるためのフィリピン政府の取組を支援するため、人材育成その他の協力プログラムを更に強化する。」としている。

本事業に参加した各若手行政官等が、帰国後にフィリピン政府内で主要な役割を担うことで二国間関係の強化に貢献している。また、同国の取り組むべき開発課題における政策運営能力強化に資するものであり、我が国の協力方針にも合致していることから本事業の実施を支援する必要性は高い。

さらに、本事業は、質の高い教育の確保を目指す SDGs ゴール 4 及びガバナンスの強化を目指すゴール 16 に貢献するものである。

(2) 当該国における中核人材育成の現状・課題及び本計画の位置付け

フィリピンにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。従って、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が最大の課題であり、本計画が取り組む中核となる行政官等の育成が期待されている。

対フィリピン国別開発協力方針（2018年4月）では、「包摂的な成長、強靭性を備えた高信頼社会及び競争力のある知識経済」の実現に向けた支援を援助の基本方針とし、「持続的経済成長のための基盤の強化」、「包摂的な成長のための人間の安全保障の確保」、「ミンダナオにおける平和と開発」を重点分野として定め

ており、本計画はこれら方針、分析に合致する。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 実施内容

1期あたり最大22名（修士課程20名、博士課程2名）、計4期分について若手行政官等の本邦大学院への留学に必要な経費を支援する。また、協力準備調査では4期分の計画を策定し、戦略的・効果的な受け入れを同期間継続的に実施する。

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネント内容

- ・ 翌年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ・ 留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ・ 留学生への奨学金支援、大学への授業料等支払を行う。

② 期待される開発効果

若手行政官等が、本邦大学院において学位（最大で修士80名・博士8名）を取得することを支援することにより、同国の開発課題の解決を図り、もって人的ネットワーク構築を通じた二国間関係の強化に寄与することが期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：国家経済開発庁

他機関との連携・役割分担：特になし。

④ 運営／維持管理体制

本計画の円滑な実施のために、当国において運営委員会を設置する。運営委員会は、以下のとおり、当国政府関係者及び日本側関係者で構成し、主に次年度の方針に係る協議への参加や留学生最終候補者の決定等を主に行う。

運営委員会の構成：国家経済開発庁、公務員委員会、外務省、在フィリピン日本国大使館、JICA フィリピン事務所

(2) その他特記事項

● 環境社会配慮

- ・ 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ・ ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

● 他の援助機関の対応

フィリピンにおいて類似事業を実施する主なドナーとして、米国、オーストラリアが挙げられる。米国は産業振興分野における高等教育支援を実施している。詳細は協力準備調査にて確認する。

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

過去の本計画では、受入分野・受入大学等に関し毎年度の計画策定であったため、中長期的な戦略をもって留学生を受け入れることが困難な面があった。

この点を受け、2008年度以降新方式による本計画においては、事業効果をその国

の発展へとより直接的に繋げることを可能とするべく、協力準備調査を実施して優先課題を特定し、当該課題へ対応するべく4期の計画を事前に策定し、同一大学にてより戦略的・効果的な受入を実施するようにしている。

以 上